

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	財政課
課名	財政課

予算	款	項	目	決算書
	2	1	14	80 頁

目名
行政改革推進費

事務事業名称
行革推進事業

1. 概要

目的	合併による財政支援(合併算定替)の終了に対応するため、「協働のまちづくり」を推進するとともに、「普通市」として持続可能な財政基盤の確立を図り、次世代に対して安心を渡す	対象	市民
事業概要	<p>○行革推進事業・・・「豊後大野市行政改革大綱」及び「第2期豊後大野市行政改革集中改革プラン」等に基づく行政改革の取り組み</p> <p>① H22年度決算説明書／事務事業評価・・・PDCAサイクルの確実な実践のための取り組み [対象:地方公営企業会計(病院会計、水道会計)を除く全事務事業]</p> <p>② 公共施設の見直し・・・公共施設の見直しに係る第3次公表(5月末公表) [対象:322施設]</p> <p>③ 補助金等の見直し・・・補助金交付基準に基づく補助金評価</p> <p>④ 第2期プラン進捗管理・・・目標設定の進捗状況 【実績】全体／26.3%・・・①職員給(27.0%)、②公債費(95.7%)、③その他(△14.7%)</p> <p>⑤ 事務事業の民営化・・・保育所(園)の民営化 [対象:三重東、牧口、朝地、犬飼]</p> <p>⑥ 地域主権・・・大分県下市町村権限移譲ワーキンググループ会議、権限移譲、条例委任</p> <p>⑦ 大分県下類似団体等行政改革連絡会議・・・類似団体等における情報収集</p> <p>⑧ その他行政改革関連・・・行政連絡会、出前講座、行革関連研修</p>		

臨／経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	行革推進事業	評価件数 ・事務事業(176事業) ・細事業(596事業) 需用費	91	55				55	3
計			91	55	0	0	0	55	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	経常的経費の削減額	目標年度	H26	指標の設定理由				
	数値	11.8億円			第2期豊後大野市集中改革プランにおける削減目標額であるため				
活動指標	指標	a	給与費の削減額	b	公債費の削減額	c	その他経費の削減額	d	増嵩対象の増加額
	数値	目標	3.7億円	目標	4.7億円	目標	3.4億円	目標	3.6億円

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
経常的経費の削減額	億円	—	3.1 億円	4.9 億円
			26.3 %	41.5 %

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 給与費の削減額	億円	—	0.4 億円	1.0 億円
		—	10.8 %	27.0 %
b 公債費の削減額	億円	—	3.0 億円	4.5 億円
		—	63.8 %	95.7 %
c その他経費の削減額	億円	—	-0.3 億円	-0.6 億円
		—	-11.2 %	-14.7 %
d 増嵩対象の増加額	億円	—	0.9 億円	1.2 億円
		—	25.0 %	33.3 %

## 4. 課題と対応

課題
第2期集中改革プランに基づいた実行が肝要であるが、市全体としての危機感の共有が出来ていない。
対応（改善点等）
引き続き市民説明会を行うとともに、公共施設の見直しや補助金等の見直しに努める

## 5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

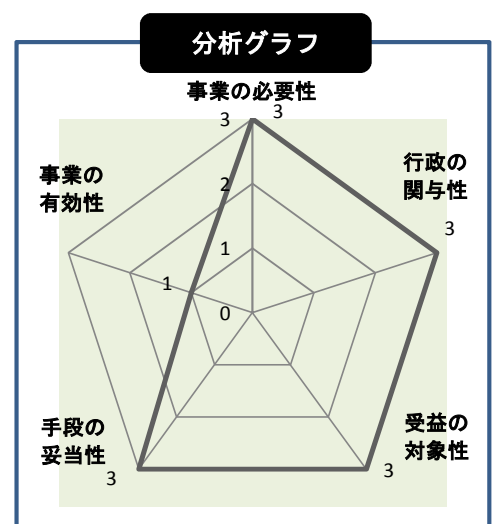
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
		285	283	55	64
うち経常経費		285	283	55	64
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	285	283	55	64
うち経常		285	283	55	64
事業費に係る人件費		17,066	13,139	8,600	8,588

## 6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
必要最小限の経費支出に努めながらも、引き続き事業の推進を行う必要があるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 財政基盤の確立のために必要であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等の定めはないが、市が責任を持って実施しなくてはならないため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市全体に関わることであるため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 削減目標達成のために必要不可欠な手法であるため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	1 年度毎の目標設定は行っていないが、現時点においての達成率が低いため



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	行革集中改革プランに基づく計画達成にむけ、一層の取組を強化すること